

## 2) 考察

マウンド浚渫後の塩水遡上に関する実測データはない。浚渫した場合、長良川河口堰が無ければ、どのくらい塩水が遡上するかは分からない。

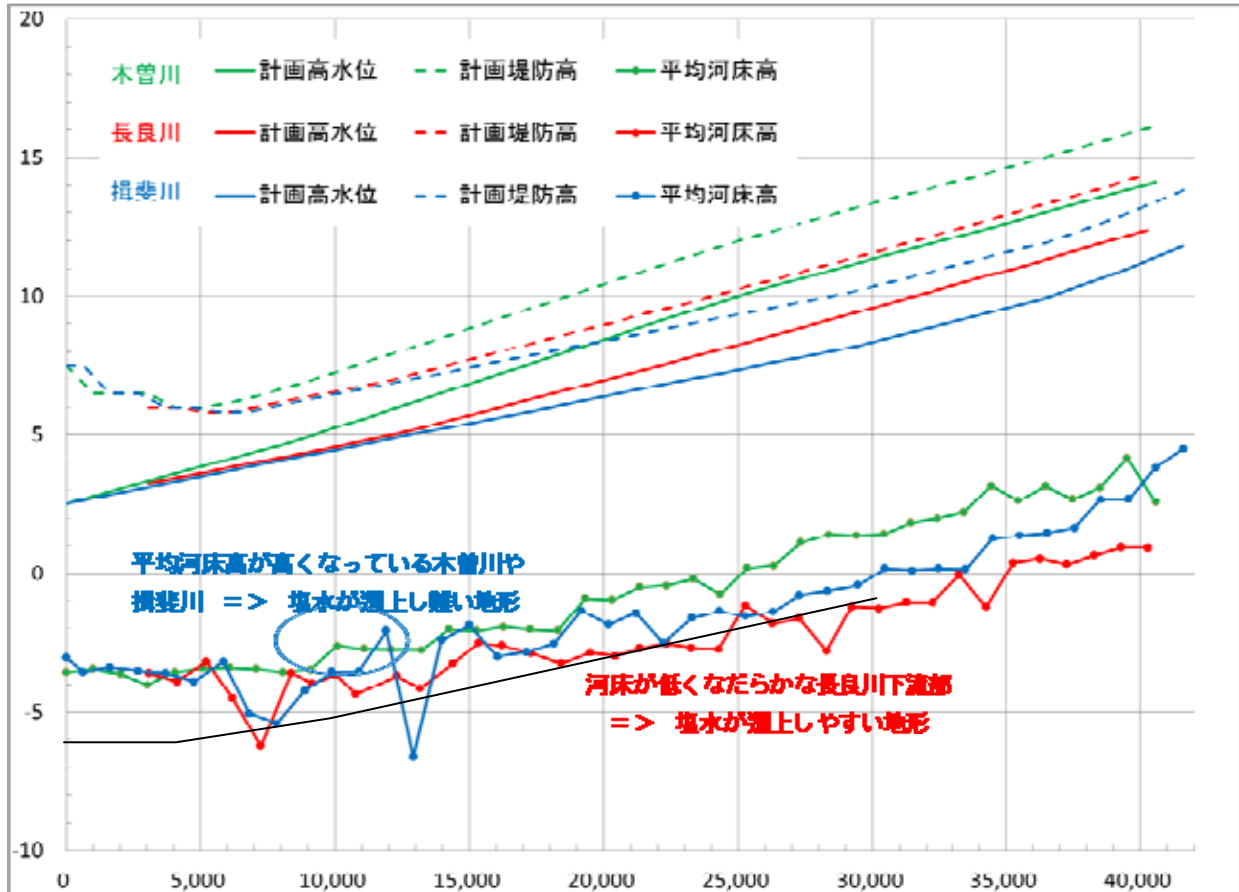
事業者の示す模式図は、あくまで模式図であり、長良川の河床は模式図のようにはなっておらず、形状は不規則なうえ常に変化している。河口堰建設後も堆積物が既に蓄積しており、現在の河床の三次元的な構造に即して、塩水がどこまで遡上するかは不明である。

しかしながら、長良川河口堰運用開始以後は、堰上流域が淡水化され、れ、浚渫前すでに塩水の遡上があり、堰運用によって淡水化された長良川の沿岸地点では、地下水の塩分濃度は低下傾向にあることから、浚渫によって塩水遡上が拡大すると予測された地点ではないが、塩害対策は一定の成果を挙げたと評価できる。

ただし、隣接する木曽川の実測データでは、塩化物イオン濃度が 100mg/L となる距離は最長で 19.2km であった(木曽川水系連絡導水路事業環境レポート(案), 2009)。木曽川、揖斐川に比べて、長良川において塩水遡上距離が延びる理由としては、次のことが考えられる。

第一に、木曽川、揖斐川に比して、図 4 - 12 のように、浚渫を行ったために、河床が低くなだらかになったからである。図 4 - 10 も浚渫河床によって塩水の遡上を予測している。

第二に、揖斐川、木曽川における塩水遡上阻害が挙げられる。揖斐川では塩水流入部の平面形状が絞られていることや 12km 付近の河道形状が複雑である。木曽川では、26km 地点にある木曽川大堰によって塩水が遡上しないようになっている。長良川では、塩水の遡上を阻害していた 15km 地点付近のマウンドが浚渫で撤去されたため(図 4 - 12 の浚渫河床高)、上流に塩水が到達していく可能性が高められた。そして、長良川は、その後次第に堆積が進み、2006 年(平成 18 年)には、図 4 - 12 のように、約 15 km 付近に TP - 3.5m 程度の、また約 25 km 付近に TP - 1m 程度のマウンドが再び形成されている。



「木曽川水系河川整備計画、中部地方整備局、平成 20 年 3 月」の「計画諸元縦断図(木曽川)、同(長良川)、同(揖斐川)」の図表中の数値を読み出して、藤田委員が作成

青字・赤字の記入は藤田委員による

計画河床高は図 4 - 9 より手作業で転記(在間正史氏による)

図 4 - 12 木曽川、長良川、揖斐川の河床縦断形状の比較

また、河口堰を運用する前(マウンドが浚渫されるよりも前)の 1994 年(平成 6 年)12 月 1~5 日に行われた、堰塩分を残留させた状態でゲート操作を行った試験調査では、5000mg/L の塩化物イオン濃度を有する下層水の先端が 25km 近くまで、2000mg/L の塩化物イオン濃度の先端が 27km 近くまで達した(図 4 - 13)。

この試験調査は、ゲートを閉め、人為的に堰の上流に水を貯めた状態で行われており、堰のない自然状態や、堰を全開した状態で、27km 付近まで塩水が遡上することを実際に観測したわけではない。堰のない自然状態や、堰を全開した状態との最も大きな条件の違いは、ゲートを閉めると、潮汐による塩淡水の混合がなくなると同時に、堰上流に水がたまるため、塩水を押し流す流水の力が弱まることであり、そのために、塩水が上流まで遡上できた可能性がある。上から 5 枚目の図からは、ゲートを開けた後、遡上していた塩水がすべて押し流されたことがわかる。

この試験調査から、堰のない自然河川や、堰を全開した状態においても、流量が非常に小さい条件下では、マウンドがあった場合でも、塩水が 27km 地点まで達する可能性があることがわかった。これは、山内氏が 32km 辺りまでヤマトシジミやイトメが多数見られてい

たと指摘されたことと符合する。ヤマトシジミが淡水域でも生息できることはよく知られているので、ここまで塩水が遡上していなかったことは否定できないが、普通にみられるためには、世代交代を繰り返すことのできる汽水環境が比較的近くにあったと考えられる。

なお、この試験調査は冬季に行われたため、塩害による農業への被害は起きなかった。加えて、マウンドを除く大規模な浚渫の後でも、高須輪中での塩害はなかった。

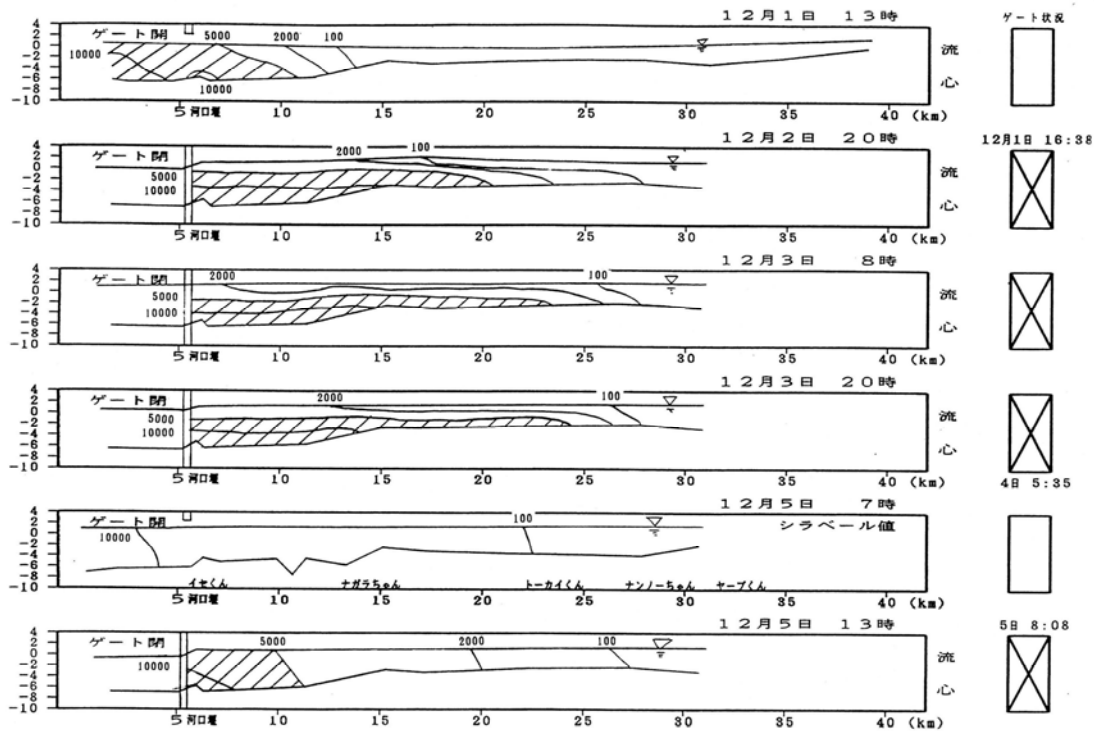


図-4-1-88 長良川水質詳細調査水質縦断面図 塩化物イオン (mg/l) 等濃度線

資料) 建設省中部地方建設局・水資源開発公団中部支社、1995、長良川河口堰調査報告書(第2巻)

図4-13 1994年12月1~5日の調査時における塩分濃度

## 5 検証：費用負担

この章では、長良川河口堰の費用負担について検証する。公共事業は実施前に検証されて取りやめになる事例もある。長良川河口堰は建設・運用の目的を達成しているかを、特に利水の観点から検証する。これは、税金や水の使用量を払っている国民は住民に対する説明責任の問題でもある。

### (1) 計画時点での費用

公共事業が実施されるためには、便益 / 費用(B / C)が1を超えることが前提となる。長良川河口堰の場合、治水では洪水防御に伴う便益の発生、利水では水利用に伴う便益の発生がそれぞれ見込まれ、両者を足した総便益が総建設費用(建設費 + 維持管理費)を上回ることから事業実施に至ったことになっているはずである。

#### 1) 建設費

表5-1は長良川河口堰建設費の負担総額を建設費のみ(上段)、利子(利水のみ)を含めた実負担額(下段)に分けて示したものである。

上段の建設費は1,493億円となっている。1,493億円の内訳をみると、治水は建設費が558億4400万円(国が68%、愛知県、岐阜県、三重県がそれぞれ11%程度)、利水分は934億7100万円で、治水対利水は37%対63%となっている。

なお、建設費は、1,493億円に建設時の利子負担(313億円)が加わり、長良川河口堰の建設費は1,806億円となるが、これは表に表していない。

表5-1 長良川河口堰建設費の負担総額

	(100万円)				建設費合計
	治水	利水		計	
		水道用水	工業用水		
愛知県	6,021	34,563	12,172	46,735	
三重県	6,021	11,799	26,629	38,428	
名古屋市		8,308		8,308	
岐阜県	6,021				
国	37,780				
計	55,844	54,670	38,801	93,471	149,315
	治水	利水負担額		計	
		水道用水	工業用水		
愛知県	6,021	59,682	20,065	79,747	
三重県	6,021	20,254	38,165	58,419	
名古屋市		15,420		15,420	
岐阜県	6,021				
国	37,780				
計	55,844	96,451	58,230	154,681	

資料) 各自治体より

一方、利水に関しては借入金等で賄われ、その後 23 年間かけて支払いが行われるため、愛知県、三重県、名古屋市の利水自治体はそれぞれ建設費の 1.5～2 倍程度の負担金を実際には支払うことになる。

2011 年現在、長良川河口堰開発水量を水源として事業化されているのは愛知県水道と三重県水道で、両事業は水道料金に費用を転嫁して徴収されている。水道についても未利用分は、県の一般会計から負担している。一方、愛知県、三重県の工業用水は事業化されていないため、使用料金による徴収はできていない。名古屋市は事業化できていないものの、異常渇水時には使用可能であるという理由から、名古屋市の水道料金から費用を徴収している。

## 2) 河口堰の維持管理費

1995 年（平成 7 年）に運用が開始されてからは堰の維持管理費が必要となる。これを各県が、治水については愛知、岐阜、三重 3 県が治水負担費用の 15% ずつを、利水については開発水量割合に応じて支払っている。

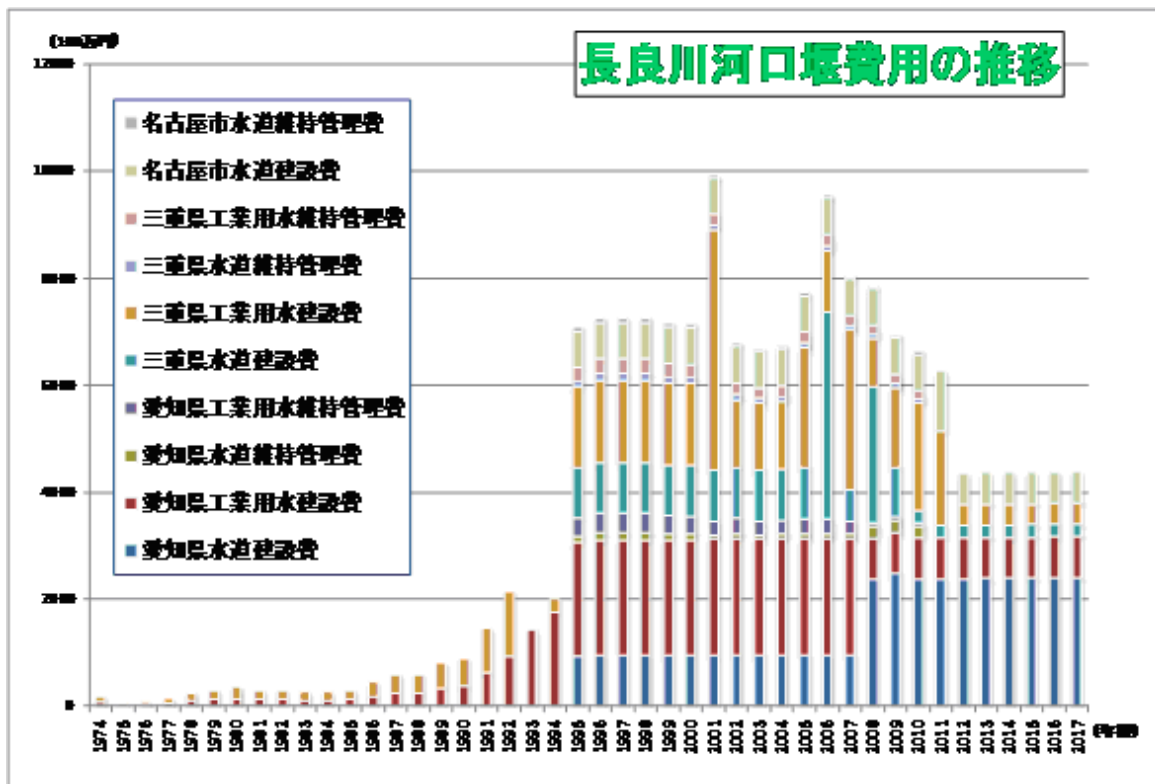
利水の維持管理費用分は、水道、工業用水道が事業化された後、その使用料金によって賄われることになる。利水の維持管理費は、運用開始当初は 15 億円前後、現在は 9 億円前後がかかっている（表 5 - 2）。

利水に関する建設費と維持管理費の支払いをグラフにしたものが図 5 - 1 である。

表 5 - 2 長良川河口堰維持管理費の推移

	(100万円)						合計
	愛知県水道	愛知県工水	三重県水道	三重県工水	名古屋市水道	治水負担額	
1995	119	348	118	266	83	549	1,483
1996	125	365	124	279	87	582	1,562
1997	126	365	124	279	87	579	1,560
1998	125	366	124	280	87	572	1,554
1999	112	328	111	250	78	532	1,411
2000	109	319	108	244	76	462	1,318
2001	87	254	86	194	61	433	1,115
2002	99	289	98	221	69	441	1,217
2003	85	248	84	190	59	410	1,076
2004	91	266	90	203	63	408	1,121
2005	93	273	92	208	65	457	1,188
2006	93	272	92	207	65	405	1,134
2007	81	238	81	182	57	405	1,044
2008	221	76	75	169	53	350	944
2009	226	79	77	174	54	338	948
2010	210	74	72	162	51	327	896
計	2,002	4,160	1,556	3,508	1,095	7,252	19,573

資料) 各自治体より



資料) 各自治体より

注) 治水に関する国・自治体負担費用は含まれていない。維持管理は2010年度までで、それ以降は含まれていない。

図5-1 長良川河口堰建設費・維持管理費の自治体別推移

### 3) 導水事業に要する費用

このほか、長良川河口堰に関わる費用負担としては各自治体の関連事業と水源地への補助金がある。長良川は木曾三川の真ん中を流れ、河口堰下流には水を必要とする都市が存在しない。木曾川水系下流地域で水を必要とする地域のほとんどが木曾川、揖斐川を越えたところにある。従って河口堰によって利用可能な水資源が開発されたとしても、それを末端消費地に運ぶためには導水路建設が不可欠であり、その費用は決して無視することができない。

愛知県は長良導水事業では、全長34kmの導水路について、水資源機構に依頼した三重県内を含む弥富ポンプ場までの5kmの事業に210億円と併せて、筏川取水場までの愛知県単独事業に125億円の予算を付けた。また、三重県は中勢水道事業を事業化し、すべて新規に建設すると約853億円かかるとされ、既存の北伊勢工業用水道の導水管を一部使用することによって総事業費用は約450億円に圧縮されたと言われている。このように、導水事業には数100億円単位の資金が必要となる。

### 4) 水源地対策費用

国は、長良川河口堰の建設事業費以外に、岐阜県海津市の高須輪中、三重県桑名市の長島町で、長良川河口堰関連事業を行っている。愛知県と名古屋市は、水源地域対策特別措

置法第 12 条（受益地域負担）の「準用」により、利水受益地域として、水源地域整備事業費の 5%相当分を（財）木曽三川水源地域対策基金に支払い、同基金が行う長良川河口堰対策として行われる国営かんがい排水事業費（この場合は岐阜県海津市高須輪中地域が対象となる）の国への償還金への補助として使われている。これまで要した費用は約 46 億円に上っている。

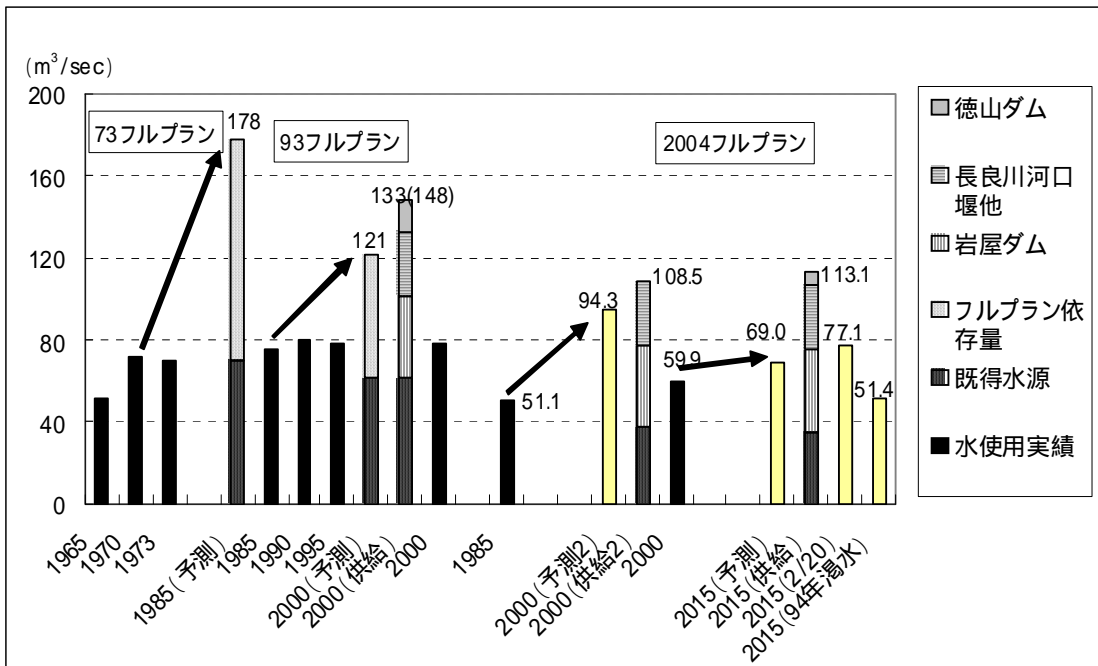
なお、岐阜県高須輪中の長良川河口堰関連の事業として、水源地対策特別措置法の準用により、農水省、建設省、県、水資源公団等が行った「高須輪中総合整備計画」の費用は、1998 年時点で 946 億円になっていた（宮野、2000）。三重県長島町関連事業でもこの時点で約 936 億円が投じられていたとされている。これらを合わせると、関連事業費は約 2,000 億円で、長良川河口堰本体工事の 1,500 億円を上回る。

## （ 2 ）計画時点での便益

長良川河口堰建設に伴う便益は洪水防御に伴うものと、利水に伴うものが存在する。これらについての詳しい評価は困難であるが、計画時点において費用を上回る便益が存在したとの判断がなされたはずである。

### 1 ) 利水による便益想定

利水面について言えば、計画が具体化された時期は高度経済成長期にあたり、どれだけ水を確保しても足りないと思われていた時期である。木曽川水系フルプランでも 1968 年フルプランや 1973 年フルプランにおいて著しい水需要増加が予測されており、長良川河口堰はそうした水需要増加に対処する貴重な水源施設として位置づけられていた（図 5 - 2）。その点において、河口堰建設に伴う水資源開発の便益として計算されたものは、著しく大きなものであったと思われる。



資料) 伊藤 (2005) より作成

注) 図の右側の実績、予測値は2004年フルプランによるもの。既得水源から地下水使用実績を差し引いて計算する等、図左側の従来予測と異なった前提を採用したことから、従来の実績、予測値よりも値が小さくなっている。

図5-2 木曽川水系フルプランの需要予測と実績

## 2) 治水負担による利水負担額の圧縮

長良川河口堰は利水と治水の両目的を有した多目的事業であることから、堰建設費においても治水負担分と利水負担分に分けて支払いがされている。しかし、ダムと異なり、河口堰には貯水容量がないため、これまで治水目的に相当する費用負担額に関してどれだけ支払ったらよいのかという問題が提起されてきた。

本委員会でも議論になったが、長良川河口堰事業に関連して実際に洪水の安全な流下に効果を発揮しているのは浚渫事業である（浚渫による洪水の安全な流下の大きさをめぐる議論はここでは問題としない）。従って、浚渫事業に伴う費用が洪水の安全な流下に必要な費用である。長良川河口堰そのものは塩害防止が本来の目的であり、河口堰建設費に治水関連費用を含めるのは間違っているという主張がされてきた。しかし、実際の建設費用負担においては、総額を1,493億円とすると、治水建設費558億4400万円は建設費の約37%に相当する。

これによって、長良川河口堰の建設費の利水負担分が大きく圧縮された。このため、長良川河口堰は大変安価な水源として認識されることとなった。しかし、計画時点で考慮されていない取水口及び導水路事業の費用や環境費用も考慮すれば、必ずしも安価な水ではない。

### (3) 利水便益は発生したか



## 1) 水は使われてこそ便益が具体化する

では実際にそうした計画通りの便益は発生したのであろうか。

愛知県企業庁は国交省のダム供給能力の低下説明に従って、水源ダム・河口堰開発水量の縮小に応じ、現在使われていない徳山ダム開発水量(2.3m<sup>3</sup>/sec)、長良川河口堰開発水量(8.39m<sup>3</sup>/sec)等を全て既存水道事業、工業用水道事業に割り振っている。

この対応は今後、割り振られた開発水量が全て導水路によって消費地とつながり、実際に使用可能となり、さらには割り振られた消費地において水道料金、工業用水料金によって支払われる状況が発生すれば、便益は発生したと考えてよいであろう。少なくとも水源施設の建設費用を水使用者が支払うという理屈が成立するからである。

しかし、逆にどれだけ理屈は成り立とうとも、ダム・河口堰によって開発された水が消費地とつながらず、またそれらを理由として料金による支払いがされない場合は、水資源開発に伴う便益は発生しない。また、取水口から消費者までつながっていない水の料金の支払いを求めるとすれば、受益者として想定された利用者は「使ってもいない水の料金を払わされる」ということになる。

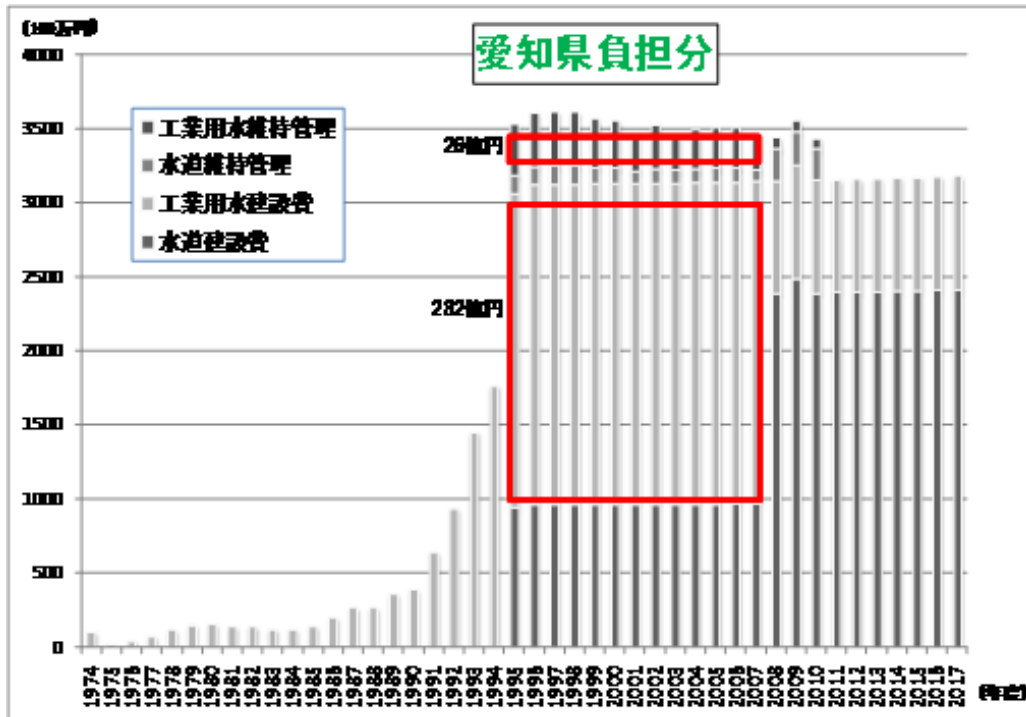
## 2) 使われる見込みのない工業用水が水道用水に転換され、使用料が徴収されている

現在、長良川河口堰は開発水量の16.0%しか使用されていない。愛知県の場合、使われていない開発水量のうちの5.46m<sup>3</sup>/secは、それぞれ愛知用水地域(0.94m<sup>3</sup>/sec)と尾張地域(4.52m<sup>3</sup>/sec)に割り振られ、料金徴収も開始されている。

そこで、先ず、残された工業用水分(2.93m<sup>3</sup>/sec)についてみると、工業用水については事業化の目途は立っていない。事業化できない水源施設を水余り施設と呼ぶとすれば、少なくとも工業用水部門において長良川河口堰は明らかに水余り施設となっている。

次に、水道について見てみよう。図5-3は愛知県の負担する長良川河口堰建設費・維持管理費の推移を見たものである。図の赤線で囲んだ部分は長良川河口堰開発水量の工業用水確保分を水道用水へ転用する際に移転された費用分である。使われていない工業用水を、使わないにも関わらず水道用水に転用した根拠は、国交省が将来起こるとしているダム供給能力の低下にある。しかし、ダム供給能力の低下の根拠となっている将来の「少雨化傾向」や「流量低下」は、科学的根拠に欠けるものである。従って、工業用水から水道用水への転換は全くする必要のない作業であった。国交省、愛知県企業庁ともこうした作業を急ぐことによって長良川河口堰の利水面での有効性を高めようとしてきたが、あまりにも急ぎ過ぎており、その結果、本来負担する必要のない建設費用が水道ユーザーである一般市民にのしかかってしまっている可能性が高い。

。



資料) 愛知県より。赤枠は委員会が手記入

注) 治水に関する負担費用は含まれていない。

図 5 - 3 愛知県の負担する長良川河口堰建設費・維持管理費の推移

### 3) 水を使うにも取水口及び導水路建設事業費が上乗せされる

長良川河口堰事業に関わる費用負担としては、堰本体の建設費とは別に各自治体の関連事業、主には導水路事業がある。

愛知県の長良導水路事業は、長良川河口堰により利用可能となった流水のうち最大 2.86m<sup>3</sup>/sec の水を長良川河口堰の約 1.7km 上流の長良川左岸から取水し、水道用水として、愛知県の知多浄水場までの約 34km を導水するものである。上流部の三重県内約 5km の施設は、水資源機構が平成 4 年度から平成 9 年度にかけて総事業費約 210 億円で建設し、愛知県内の 29 km の施設は愛知県が愛知県水道用水供給事業として建設した。

従って、長良川河口堰の費用便益問題を考えていく場合、現在使われている 16.0% の開発水量を導水するためにかかった費用だけでなく、まだ使われていない 84.0% の開発水量を導水する事業にかかる費用についても検討しなければならない。それらを考慮した場合、長良川河口堰の開発水量は決して安価な水ではない。

愛知県企業庁の説明では、これから必要とされる導水路事業は、コストを掛けない形でできるだけ安く造っていただきたいとされているが、それは明らかに長良川河口堰湛水部の中流部(木曾川水系連絡導水路計画の下流部導水路予定地)を想定しているからである。しかし、そこでの導水は長良川の環境に大きな影響を与えるおそれ大きい。長良川の環境を犠牲にした計画は導水路費用を節約するかもしれないが、環境影響費用をさらに増加させる可能性が高く、認められるものではない。

#### 4) 環境影響費用も考えなければならない

長良川河口堰の総建設費用として、「建設費 + 維持管理費」を挙げてきた。他に水源地対策費用があるが、欠けている項目としては環境影響費用がある。

今回、長良川河口堰の開門を検討する委員会が立ちあがった最大の理由は、長良川河口堰が運用を開始して16年が経過する中で、長良川さらには伊勢湾の環境に大きなマイナスの影響を与えているという懸念があるからである。実際、本委員会において長良川の環境へのマイナス影響は科学的な証拠のもとで事実として提示されている。

環境への便益を経済的に表す努力は、愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を前に、国際的にも「生態系と生物多様性の経済学(TEEB)」等によっても取り組まれているが、まだ、発展途上にある。従って、現時点では、環境便益費用を具体的に算定できないが、留意しなければならない。

## 6 開門調査の必要性和支障の解決策

この章では、長良川河口堰の開門調査の必要性和、開門調査を行う場合に生じる可能性のある支障についての解決策を提示する。これにより、長良川河口堰開門調査に関する関係者の合意を得るための出発点となることができる。

### 6 - 1 開門調査の必要性

「長良川河口堰の最適な運用」とは、「塩害防止」、「利水」、「環境復元」の利益のバランスの最適値を達成する運用である。

河口堰の開門調査が「環境復元」になる可能性が極めて高いことから、河口堰の目的である「塩害防止」、「利水」が他の方法でも達成されること、あるいは、ゲートを弾力的に運用することでも達成されることが示されれば、河口堰開門は「環境復元」に寄与し、より良い運用になる。

河口堰を開門することによって、失われた汽水域・感潮域の生態系を回復し、豊かな河川環境をとりもどすことができる。小型天然アユが大型化することは比較的早期に確認できると思われるが、溶存酸素が改善してもヤマトシジミが居着くには幾年か必要となる。個体群集を極端に減らしたヨシの回復と水質浄化にはさらに時間が必要かもしれない。あるいは、自力回復のために残された時間は、そう多くないかも知れない。姿を消した絶滅危惧植物の再現は一定の期間では無理かも知れない。サツキマスやモクスガニが激減したのが河口堰の影響か否かを今回は確認できなかったが、開門によって明確な結論が得られる。私達は、生物多様性から受ける恩恵を享受する権利を有している。いかなる利便性もこれを損なってはならないと考える。生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)では、「生物多様性の損失を食い止めるため効果的かつ緊急に行動をとる」とする「愛知ターゲット」を採択した。河口堰を開門して、生物多様性を回復することは、愛知県・日本が世界に誇るべきこととなる。

### 6 - 2 開門すれば何がどう改善されるか

本節では、河口堰のゲートを開けることにより、変化する水質・底質環境と、それにより影響を受けると考えられる水生生物について、その想定される効果を述べる。

#### (1) 水質

浮遊藻類発生量と発生頻度は減少する。溶存酸素濃度は、空間的(河口からの距離、水深)・時間的(流量、潮日)に異なる増加または減少の機構が想定されるが、最も深刻な堰下流の貧酸素状態は解消される可能性が大きい。

底質は、概ね粗粒化、有機物含量の減少が期待できる。

### 1) 栄養塩

全窒素、全リン等の栄養塩の負荷量が減少する。底層の貧酸素化による栄養塩、特にリンの回帰が好氣的環境に変わるため、負荷量が減少する。

### 2) 浮遊藻類

発生量及び発生頻度が減少する。

堰運用後の浮遊藻類の発生は、流達（滞留）日数の長期化が原因であるため、滞留が解消されれば、発生量、発生頻度が減少する傾向が強くなる。浮遊藻類の種類組成も、汽水性の種類の群集に変化する。ミクロキスティス（アオコ）等の藍藻類は淡水性の種であるため、発生しない。

浮遊藻類の減少は、堰上流の湖沼型の貧酸素状態（昼間の過飽和と夜間の貧酸素）の解消につながる。一方、懸濁物食者、例えばシジミ、ユスリカ等の堆積物食者の密度減少も予想される。

### 3) 河口堰上流の溶存酸素（D0）

濃度の鉛直分布が変化する。

堰上流の酸素状態は、流況や潮日により変化する。引き潮時、全層が淡水域であれば、流れによる鉛直混合が促進され、さらに藻類発生の抑制により底層の貧酸素は解消され均一な酸素濃度分布になる。一方、底層への塩分侵入により、底層に貧酸素層が形成される場合も考えられる。これは、淡水に比べ、塩水の酸素飽和濃度が低く、また密度差による混合が阻害されるためである。

### 4) 河口堰下流の溶存酸素（D0）

貧酸素状態の持続時間が短くなることが予想できる。堰下流では、小潮効果の緩和により、底層水が停滞する時間が短くなり、極端な貧酸素状態や無酸素状態は改善される。

ゲートの開放は、堰上下流での、貧酸素状態を全く解消するわけではなく、堰の建設・運用以前の状態に戻すのみであるが、従来の河口域では、短期間の貧酸素環境下でも、シジミ類等の生育には不都合は認められず、底生生物相は回復に向かう効果があると考えられる。

## (2) 堆積物

粗粒化、有機物含量が減少する。

流れ、潮汐運動の回復、及び有機物負荷源としての浮遊藻類発生の抑制のため、粗粒化と有機物含量の減少が期待できる。一方、河口域では、本来、流速の低下と塩分の侵入のため、細粒物質が沈降する場であり、現在の人工的な淡水域の一部では、部分的には細粒化と有機物含量増加が生じるかもしれない。

### (3) 生物相

分布や密度を規定するいくつかの要因が交絡しており、一要因の解消が直ちに資源量の回復につながるとは言えない。極端に地域個体群密度が低下した生物や、漁等人の生活の変化に係る項目については、不可逆的な変化が生じている可能性が大きく、自然の営みに任せた回復だけではなく、何らかの修復措置が提案されなければならない。

#### 1) 底生生物

##### ) ヤマトシジミ

堰上下流で分布範囲が拡大し、天然更新も回復する。

下流での塩分濃度の低下及び上流部での上昇、底質の粗粒化、貧酸素状態の緩和により、成貝の生息環境は改善され、分布が拡大するものと考えられる。また、汽水環境に戻ることで幼生の生息条件が改善され、天然更新も期待できる。

##### ) マシジミ

堰上流での分布制限、淡水域での回復、極端な個体数増加の抑制が生じる。

塩分の侵入、懸濁態有機物の供給減少は、現在の堰上流淡水域での生息密度を低下させる方向に働く。一方、貧酸素や底質の細粒化による生育障害は緩和されるものと考えられる。

##### ) ゴカイ類、ユスリカ等

ほぼ絶滅したゴカイ類や激減したベンケイガニは、隣接河川からの移住による再生が可能となる。

ユスリカは減少する。アミメカゲロウは不明である。

ユスリカは、ごく特殊な種類を除き、水生昆虫の幼虫は、塩分の侵入する汽水域に分布しない。汽水化により、生息密度は減少する。また懸濁態の有機物負荷の減少も、密度減少の方向に働くものと考えられる。

アミメカゲロウは、発生した種類の分類的位置、及び生態が不明であるため判定できない。

#### 2) 魚類

##### ) アユ

アユは、堰の開放により、仔魚の降下、及び稚魚の遡上環境は改善されることは確かではある。天然アユは、遡上の障害が取り除かれることで、減少要因の一つ（重要な要因ではあるが）が解消される。しかし、河口堰運用前の状態に戻るには、今後、中流域、沿岸域の生息環境の維持、改善、適切な放流等を合わせて検討しなければならない。

##### ) サツキマス

サツキマスは、堰の開放により、資源量の回復は期待できるが、伝統的な漁は崩壊している。

##### ) その他回遊魚・汽水魚類群集

運用前の種類組成に回復する。

堰上流域への塩分の遡上回復、移動障害の回復により、従来の魚類相に戻ることが予測

できる。揖斐川からの移入が期待できるため、短期の回復も見込める。

#### (4) 植生(ヨシ帯)

激減したヨシ群落は、生存株による回復がある。ただし、修復には長期間を要する。

干満による水位変動の回復は、回復要因として働く。一方、既に限度を超えた個体群の縮小により、自然条件下での再生産を危ぶむ意見もある。また、ヨシは回復しても、従来のヨシ帯を生息場としていた動植物の情報は乏しく、ヨシ帯の自然の再生については判断できない。

#### (5) 景観、人と自然との付き合い

堰やブランケット等の構築物を作る景観については、当然のことながら変化は生じない。またヨシ帯の早急な回復は見込めない。

潮干狩りや釣り等の利用は河口堰建設以前の状態に復帰することは可能となる。湛水域を利用したジェット・スキー等の利用は減少するものと思われる。

伝統的な漁については、何らかの社会的支援がなければ、回復は難しい。

### 6 - 3 開門調査への支障と解決策：利水

#### (1) 利水の代替性

長良川河口堰の水を実際に使っているのは、愛知県と三重県である。そこで、代替水源を検討する際、まずは愛知県自身が使っている水について措置を講じ、さらに、実際に長良川河口堰の開門に当たって、三重県がどの水源を活用するかの検討は別途あるとしても、三重県が使っている水について、愛知県が名古屋市と協力して、三重県に迷惑をかけないで済むよう愛知県内で用意できるかどうかを検討し、提示することが理解を得る上で重要である。

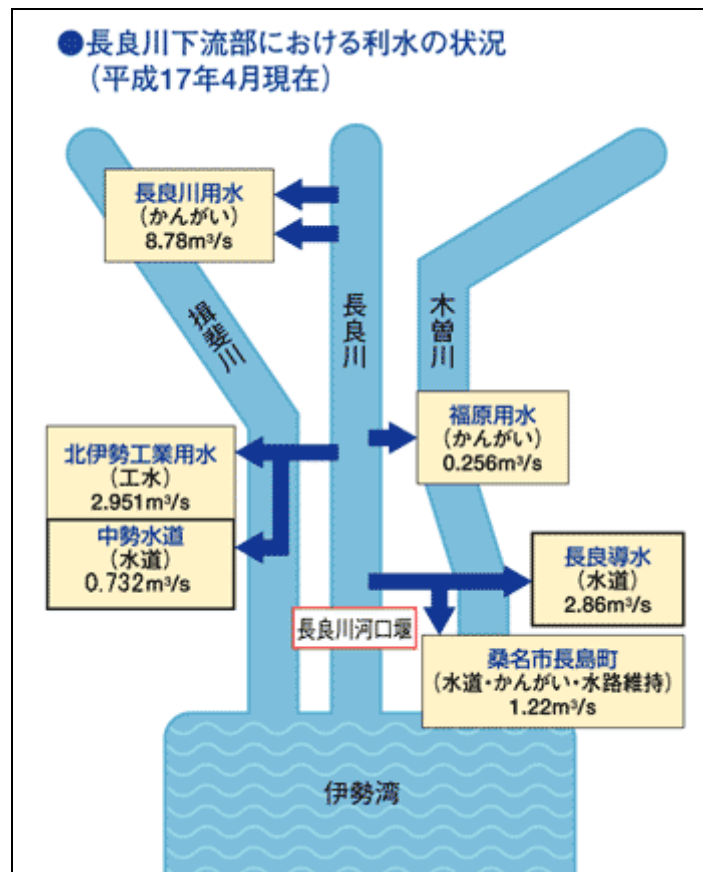
#### (2) 長良川利水の現況

長良川河口堰は既に存在している。河口堰の水は16.0%しか使われていないにせよ、開門調査に当たっては、その16.0%の水を使っている人々に支障が起きないように措置が必要となる。具体的には、現在長良川河口堰の水を使用している者が、使用のピークにも対応する方法も考えなければならない。このため、日平均給水量だけでなく、日最大給水量のことも考えなければならない。

図6-1は長良川河口堰に関連して取水を行っている水利団体である。水利団体全部での合計は16.799 m<sup>3</sup>/sec、長良用水、中勢水道及び北伊勢工業用水の工業用水と水道用水で6.543 m<sup>3</sup>/secを取水している。

ここから長良川河口堰を開門した場合の利水の代替性について、基本的考えを整理した

上で、愛知県水道（長良導水 2.86 m<sup>3</sup>/sec）、三重県水道（中勢水道 0.732 m<sup>3</sup>/sec）、北伊勢工業用水（長良川自流 2.951 m<sup>3</sup>/sec）、長良川用水（農業用水 8.78 m<sup>3</sup>/sec）、その他（桑名市長島町（水道・かんがい・水路維持 1.22 m<sup>3</sup>/sec）、福原用水（かんがい 0.256 m<sup>3</sup>/sec））について、個別に考察する。



資料) 独立行政法人水資源機構長良川河口堰管理所HP

図 6 - 1 長良川下流部における利水の状況

### (3) 長良導水、中勢水道、北伊勢工業用水の基本的考え方

#### 1) 現行水利権での検討

取水口が河口堰の直上流にある、長良導水、中勢水道、北伊勢工業用水については、長良川河口堰開門によって遡上する塩水に対する対策が必要であり、その対策としては代替水源の確保が第一である。これらの水利権は、長良導水 (2.86 m<sup>3</sup>/sec)、三重県水道 (中勢水道 0.732 m<sup>3</sup>/sec)、北伊勢工業用水 (長良川自流 2.951 m<sup>3</sup>/sec)、合計 6.543 m<sup>3</sup>/sec となる。

代替水源の候補として、岩屋ダムの水を考える。岩屋ダムは、愛知県、名古屋市、岐阜県、三重県が水利権を有しているが、開発水量が 39.56m<sup>3</sup>/sec なのに対して、現在付与されている水利権が 24.37m<sup>3</sup>/sec であり、残りは 15.19 m<sup>3</sup>/sec ある。

愛知県にかかる開発水量は 13.52m<sup>3</sup>/sec なのに対して、現在付与されている水利権が 9.23m<sup>3</sup>/sec であり、残りは 4.29 m<sup>3</sup>/sec ある。また、名古屋市にかかる開発水量は



11.94m<sup>3</sup>/sec なのに対して、現在付与されている水利権が 7.43m<sup>3</sup>/sec であり、残りは 4.51 m<sup>3</sup>/sec ある。愛知県と名古屋市が水利権を設定していない開発水量は、合計で 8.8 m<sup>3</sup>/sec あり、これであれば、水量としては対応できることになる（表 6 - 1）。

表 6 - 1 岩屋ダム開発水量と水利権

取水口	県市別	上水・工水	開発水量	水利権 当初	水利権 2010年	(m <sup>3</sup> /sec)
						水利権なし
川合	岐阜	上水	0.40	0.40	0.40	0.00
白川	岐阜	上水	0.99	0.75	0.75	0.24
		工水	1.00	0.18	0.18	0.82
鵜沼	岐阜	上水	0.38	0.00	0.00	0.38
		工水	3.33	0.00	0.00	3.33
犬山	愛知	上水	4.78	4.78	4.78	0.00
	名古屋	上水	7.80	7.80	4.00	3.80
朝日	名古屋	上水	4.14	4.14	3.43	0.71
尾西	愛知	上水	2.44	2.44	2.44	0.00
馬飼	愛知	工水	6.30	3.78	2.01	4.29
		上水	1.00	1.00	1.00	0.00
	三重	工水	7.00	7.00	5.38	1.62
(合計)			39.56	32.27	24.37	15.19

資料) 在間正史の整理より

## 2) 2/20 フルプランの枠組みでの検討

ところが、国交省のフルプランでは、将来の少雨化によって岩屋ダムの供給能力は 44% まで低下し、2/20 渇水年の供給可能量は 17.41 m<sup>3</sup>/sec しかないと言う。もちろん、前述したように、この予測は科学的根拠を欠いており、これを受け入れることはできないが、ここでは、フルプランでの 2/20 渇水年供給可能量 17.41 m<sup>3</sup>/sec を前提としたケースについて、更に対策を考える。

そこで、長良川河口堰の開門調査によって、実際に被害を生じるかどうかについて考察するため、実際の取水量を計算することとする。実際の取水量は、岩屋ダムで使っている取水量は、14～15m<sup>3</sup>/sec である（図 6 - 2）。

長良導水が日量 16 万 m<sup>3</sup> 程度（平均値）( = 1.85m<sup>3</sup>/sec )、中勢水道が 2.5 万 m<sup>3</sup> ( = 0.29 m<sup>3</sup>/sec )、北伊勢工業用水が 5 万 m<sup>3</sup> ( = 0.58m<sup>3</sup>/sec ) で足すと 2.72m<sup>3</sup>/sec となる。これらを合計すると概ね 16.72～17.72m<sup>3</sup>/sec となる。これは、国交省がフルプランで供給を保証した量である 17.41 m<sup>3</sup>/sec に近似した量であり、水量としては岩屋ダムによる代替は可能という計算ができる。

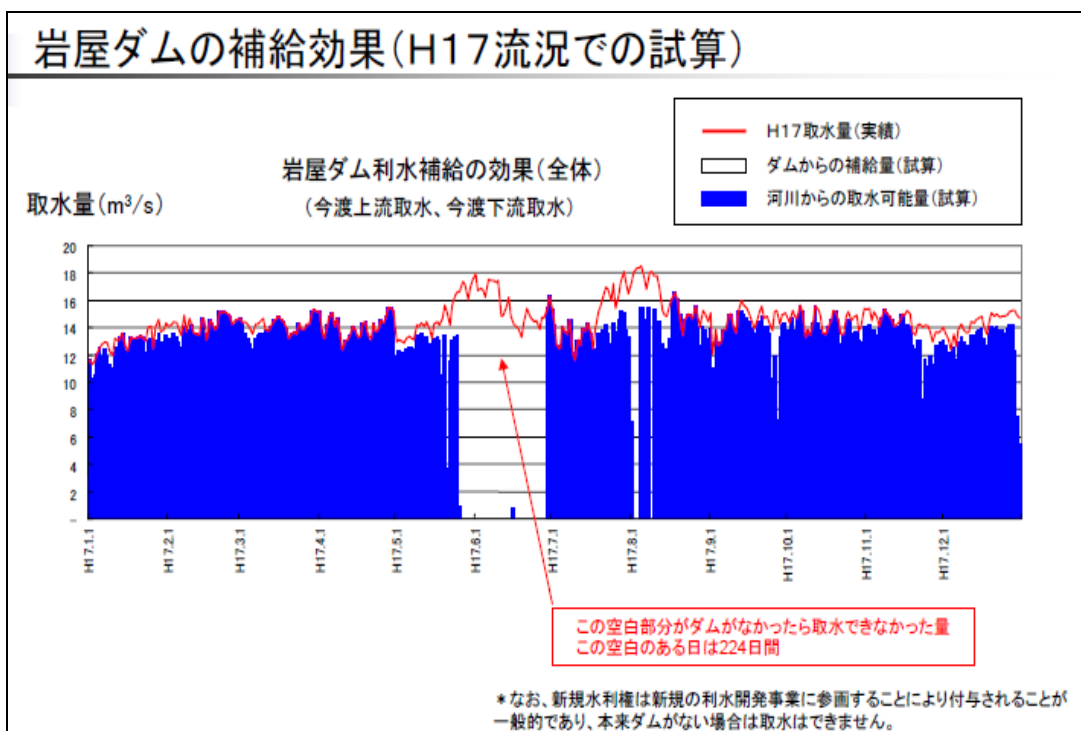
もちろん、これは日平均水量であり、それぞれの水の使用量が最大取水量となる条件を加味して計算しなければならない。しかし、考え方としては、平均水量で対応可能ということは最大取水量時に一部欠ける部分に対応できる策を考えておけば、さらに少し余裕を持てるような代替案を提起することによって、代替水源の大枠は現実的となり、更に細部を詰めていくという作業に入ることができる。その際の余裕分として、都市用水は 7～8 月がピーク需要であるので農業用水を考えることや年間運用が可能な河川維持用水の見直し等の方法がある。もちろん、フルプランでも述べている岩屋ダムの供給能力が 17.41

m<sup>3</sup>/sec であるということには疑問があり、供給能力がそれよりも高い可能性もある。

また、これまでの実際の水利権付与作業を見てみると、利水団体の水消費実態に合わせて行われており、2010年の水利権は、名古屋市では水道水利権等に一部水消費実態に合わせて水利権を縮小しているものがある一方で、愛知県の水道水利権は開発水量一杯の水利権を付与されている。このように、実際の割り当てに当たっては、実情に応じて柔軟に対応を図っている。

岩屋ダムの工業用水は、1987年に三重県から、愛知県に 1.9 m<sup>3</sup>/sec、名古屋市に 0.1 m<sup>3</sup>/sec 移転されており、この水利権を使うことは合理的である。なお、三重県は、岩屋ダムに、工業用水水利権未利用分 (1.62m<sup>3</sup>/sec) を持っており、これを使うこともできる。

(参考1：岩屋ダムの取水実績)

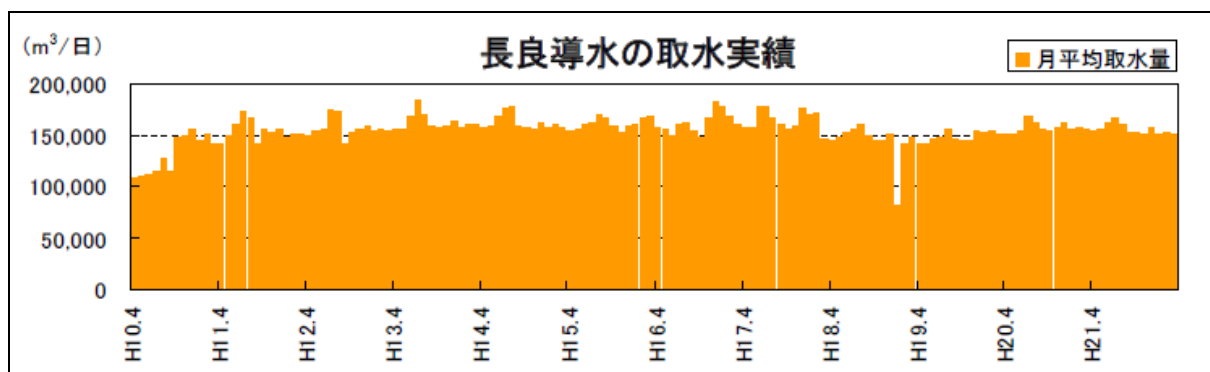


資料) 国土交通省中部地方整備局・水資源機構中部支社(2011)木曾川におけるダムの現行運用について

図6-2 岩屋ダムに依存した利水団体の取水実績(2005年)

(参考2：愛知県水道(長良導水))

愛知県水道(長良導水)は、長良川河口堰から当初の水道水利権 2.86m<sup>3</sup>/sec を取水し、知多半島地域に送水している。利用実態は近年 2.1 m<sup>3</sup>/sec 程度に落ち着いており、日量平均の使用量は 16 万 m<sup>3</sup> 程度である(図6-3)

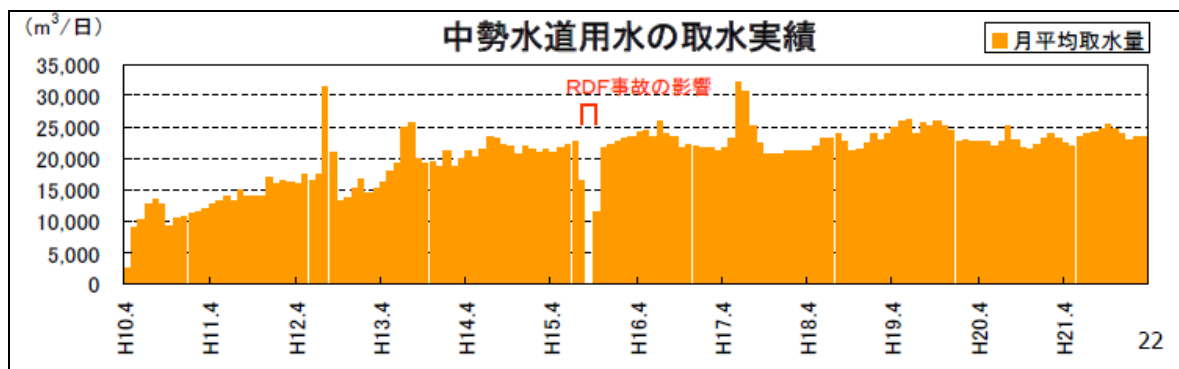


資料) 国土交通省中部地方整備局水資源機構中部支社(2010)

図 6 - 3 長良導水の取水実績

(参考 3 : 中勢水道)

三重県の中勢水道は北伊勢工業用水取入口から取水し、中勢地域(津市、松阪市)に送水している。現在は、開発水量 2.84m³/sec のうち、0.732m³/sec(日量 58,800m³)を水利権として設定している。しかし、図 6 - 4 より取水実績を見ると、月平均取水量では日量 2 ~ 2.5 万 m³(2010 年度日平均給水量 23,454m³、日最大給水量 28,752m³)にとどまっていることがわかる。

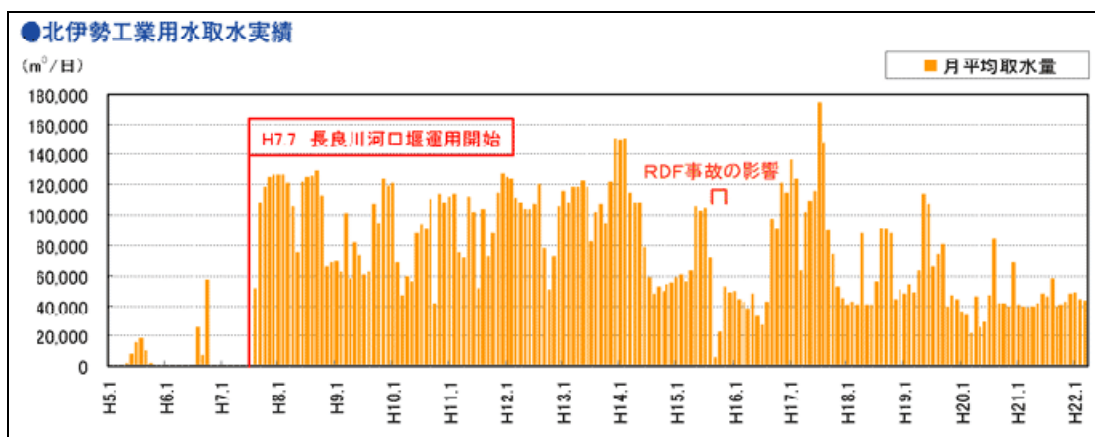


資料) 国土交通省中部地方整備局水資源機構中部支社(2010)

図 6 - 4 中勢水道用水の取水実績

(参考 4 北伊勢工業用水道)

北伊勢工業用水道の水源には、長良川と木曾川(岩屋ダム)、員弁川がある。長良川からの最大月平均資料量は、平成 8 年年から 13 年まで概ね 12 万 m³であり、平成 21 年では概ね 5 ~ 6 万 m³となっている(図 6 - 5)。



資料) 独立行政法人水資源機構長良川河口堰管理所 H P

図 6 - 5 北伊勢工業用水の取水実績

### 3) 3つの水源強化案の検討

その上で夏期期間の水源手当を含めた水源強化案について3点述べる。

第一は、2004年のフルプラン改正によって木曾川水系の水源から矢作川の水源地へ転用された味噌川ダムの愛知県水道用水開発水量  $1.756\text{m}^3/\text{sec}$  (2/20 湯水年  $1.48\text{m}^3/\text{sec}$ ) の一時的使用である。

実際の使用実績によって使用可能量は変わるものの、使い勝手の大変良い水源であることは間違いない。

第二は、農業用水水利権の一時転用である。

木曾川には犬山下流だけで  $75\text{m}^3/\text{sec}$  に及ぶ河川自流水依存農業用水水利権が存在する。上述の岩屋ダム開発水量、味噌川開発水量がほぼ年間利用可能に対して、農業用水水利権は4月～9月の灌漑期間において大きいものの、10月～3月にはほとんど水利権が付与されておらず、その点では灌漑期間限定の使用ではあるが、上述した夏期期間の不足分を埋める水利権としては最適であり、岩屋ダム開発水量を補完するものとして考えられる。

第三は、これらの水源において何らかの制約がある場合は、後述する木曾川河川維持用水の利用を考える。

### 4) 愛知県における水供給能力についての再検討

フルプランでも述べている岩屋ダムの供給能力が  $17.41\text{m}^3/\text{sec}$  であるということには疑問があり、供給能力がそれよりも高い可能性もある。

長良川河口堰(徳山ダムも含めてであるが)の目的は、これまで「新規水需要」の発生を前提としてきており、それに対してダム供給能力の低下に対して補給水目的が付加されたのは、2004年のフルプランからである。ここでは、2004年フルプランを前提とするケースについて検討を行ったが、水の供給能力は河口堰開門調査に関する検討の基礎となるものである。フルプランのこれまでの経緯も踏まえて、愛知県としては、新しい知事の方針の下で、これまでの説明にとらわれずに、愛知県の水の需要見通しや供給能力についての再検討を行う必要がある。

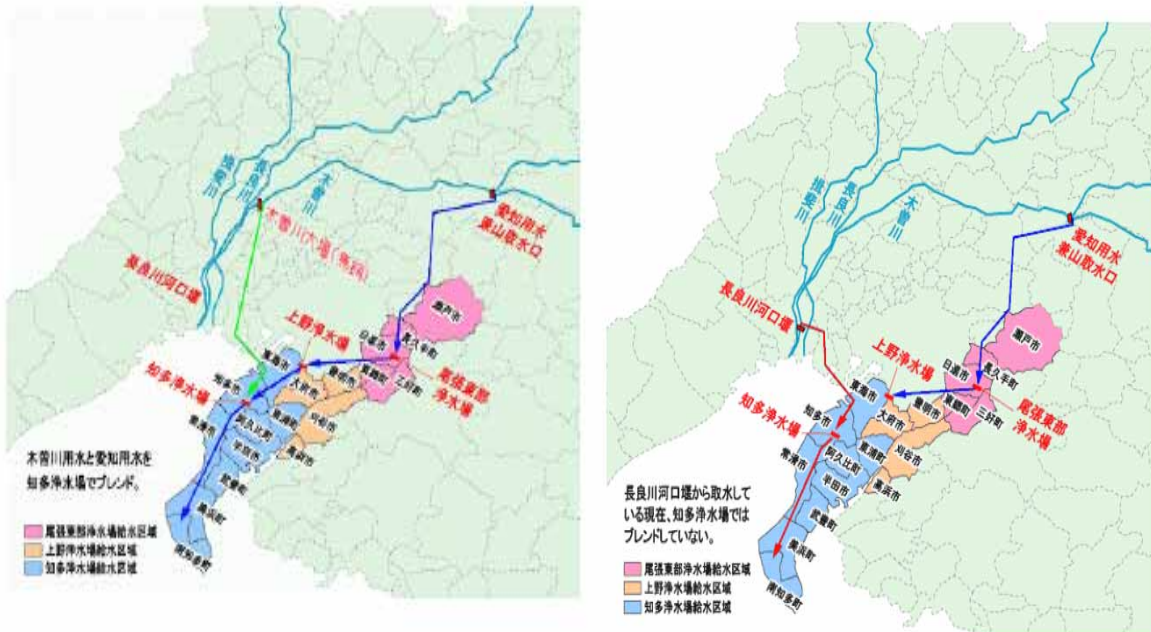
#### (4) 個々の利水についての対策

##### 1) 長良導水(愛知県知多4市5町の水道 2.86 m<sup>3</sup>/sec)

愛知県は、長良導水から 2.86 m<sup>3</sup>/sec 取水し、知多4市5町の水道用に使用している。知多知多4市5町は、平成10年3月まで木曽川の馬飼頭首工より木曽川用水を通じて木曽川の水を取水し(豊水暫定取水)、水道用に使用していた(図6-6)。

馬飼頭首工における愛知県の開発水量は 6.30m<sup>3</sup>/sec なのに対して、現在付与されている水利権が 2.01m<sup>3</sup>/sec であり、水利権を設定していない開発水量は 4.29 m<sup>3</sup>/sec ある。これは、工業用水であるため、知多4市5町の水道を平成10年3月以前の状態に戻すにあたっては、愛知県の「工業用水」の水利権を「水道用水」の水利権に切り替えることが適切である。

なお、愛知県企業庁への確認事項として、現在においても大きな改修工事を伴うことなく木曽川からの取水は可能とのことであり、その点において上述した木曽川を水源とする代替水源策はいずれも大きな費用を伴うことなく実施が可能である。



神谷明彦氏プロジェクトチーム第2回ヒアリング資料より

図6-6 長良川導水路と木曽川馬飼取水口からの導水路

##### 2) 中勢水道(三重県津市・松阪市の水道 0.732 m<sup>3</sup>/sec)

三重県が独自に有する他の水源での対応の可能性、及び愛知県・名古屋市が用意する水利権を活用する場合の導水路について、検討する。

三重県の中勢水道には長良川水系の他に、雲出川水系(君ヶ野ダム)があり、開発水量 日量 81,416m<sup>3</sup> (0.942m<sup>3</sup>/sec) に対して 2010年度の最大日給水量は 58,610m<sup>3</sup> (0.678m<sup>3</sup>/sec) で、その差約 23,000m<sup>3</sup> (0.264m<sup>3</sup>/sec) は長良川水系の過半を賄うことのできる水量ではある。現実の運営では複数水源の安定性やより余裕を持った運営の安全性等が主張されてい



る。

三重県は、木曾川の馬飼頭首工に上水（開発水量  $1.00\text{m}^3/\text{sec}$ 、2010 年水利権  $1.00\text{m}^3/\text{sec}$ ）と工業用水（開発水量  $7.00\text{m}^3/\text{sec}$ 、2010 年水利権  $5.38\text{m}^3/\text{sec}$ ）を持っており、現に北伊勢工業用水道として使用している。

また、三重県工業用水道が木曾川の馬飼頭首工より北伊勢工業用水道へ給水しており、北伊勢工業用水道は途中で中勢水道とつながっていることから、津市・松阪市へは改修工事を伴うことなく給水は可能である。

なお、中勢水道による津、松坂への給水ラインであるが、三重県工業用水道が木曾川の馬飼頭首工より北伊勢工業用水道へ給水しており、北伊勢工業用水道は途中で中勢水道とつながっていることから、改修工事を伴うことなく給水は可能である。

途中の導水管の容量等については、少なくとも木曾川頭首工からの導水の場合、木曾川・長良川・揖斐川を渡る揖斐長良川水管橋へ揚水する弥富揚水機場（弥富ポンプ所）の揚水量は最大  $8\text{m}^3/\text{sec}$ （工業用水  $7\text{m}^3/\text{sec}$ 、水道用水  $1\text{m}^3/\text{sec}$ ）あり、現在許可されている水利権が  $6.38\text{m}^3/\text{sec}$  であることからすれば、中勢水道で必要とされる水量と次に述べる三重県工業用水の水量を導水することは可能である。

### 3) 北伊勢工業用水道（桑名市・四日市ほかへの長良川自流工業用水 $2.951\text{m}^3/\text{sec}$ ） 北伊勢工業用水道への対策

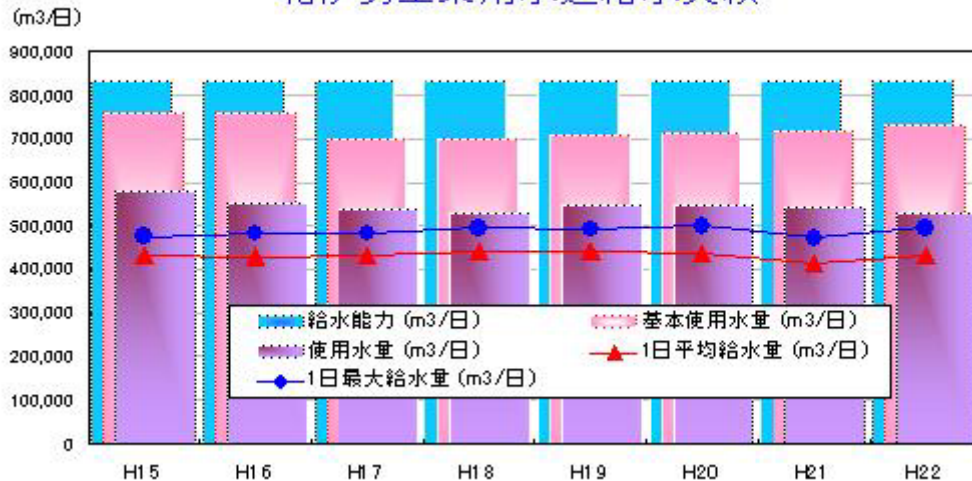
三重県が独自に有する他の水源での対応の可能性、及び愛知県・名古屋市が用意する水利権を活用する場合の導水路について検討する。

北伊勢工業用水道の水源には、長良川と木曾川（岩屋ダム）、員弁川があり、全体として  $9.6\text{m}^3/\text{sec}$ （日量 83 万  $\text{m}^3$ ）の給水能力を有している。図 6-7 によれば、工業用水道の使用実績は 1 日最大約 50 万  $\text{m}^3$  であり、施設能力との間に日量 30 万  $\text{m}^3$  以上の余剰水量が存在する。従って、長良川河口堰からの取水分は、この余剰水量で対応することができ、状況によっては愛知県から代替水源を用意しなくてもよいと考えられる。

三重県は、木曾川の馬飼頭首工に上水（開発水量  $1.00\text{m}^3/\text{sec}$ 、2010 年水利権  $1.00\text{m}^3/\text{sec}$ ）と工業用水（開発水量  $7.00\text{m}^3/\text{sec}$ 、2010 年水利権  $5.38\text{m}^3/\text{sec}$ ）を持っており、現に北伊勢工業用水道として使用している。

愛知県の木曾川の馬飼頭首工における「水利権なしの開発水量」は、 $4.29\text{m}^3/\text{sec}$  である。長良用水と中勢用水を賄うとすると、残りは、 $0.698\text{m}^3/\text{sec}$  である。三重県の木曾川の馬飼頭首工における「水利権なしの開発水量」は  $1.62\text{m}^3/\text{sec}$  あり、これを使えば、計  $2.318\text{m}^3/\text{sec}$  となる。 $2.951\text{m}^3/\text{sec}$  には足りないが、通常、水利権一杯の水を使用していることはなく、対応できる範囲である。なお、実際の取水量の日平均は、長良導水は日量 16 万  $\text{m}^3$  程度（ $1.85\text{m}^3/\text{sec}$ ）、中勢水道は 2.5 万  $\text{m}^3$ （ $0.29\text{m}^3/\text{sec}$ ）、北伊勢工業用水は 5 万  $\text{m}^3$ （ $0.58\text{m}^3/\text{sec}$ ）である。

## 北伊勢工業用水道給水実績



資料) 三重県企業庁HP

図 6 - 7 北伊勢工業用水道給水実績

### 北伊勢工業用水道の代替水源の課題

北伊勢工業用水道については、三重県企業庁等の説明から、長良川自流からの取水がなくなった場合、問題点として大きく以下の2点が予想される。

第1点は全体の給水能力は大きいものの、現実の取水能力はそれほど大きくないということである。例えば、北伊勢工業用水道は長良川水系、木曽川水系以外に員弁川水系の水源を有しているが、三重県企業庁の説明によれば員弁川水系は日量 18 万 m<sup>3</sup> の取水能力を有しながら現実には日量 6 万 m<sup>3</sup> 程度しか取水できていないと言う。確かに長良川水系が使用できなくなった場合、安定水源が木曽川水系だけになるという不安は大きいと思われる。その点でも木曽川水系の取水の安定性を高める成戸基準点 50 m<sup>3</sup>/sec 取水制限ルール緩和措置が非常に重要になってくる。

成戸基準点 50 m<sup>3</sup>/sec 取水制限ルールは 2008 年に作成された木曽川水系河川整備計画の作成議論の中でも、その根拠の曖昧さが議論になった。これまでの理解ではあくまで利水者間の協議で決まった数字であって、河川環境への影響から定められたものではない。

また、木曽川からの代替水源については、成戸基準点 50 m<sup>3</sup>/sec 取水制限ルールの緩和措置によって必要水量が仮に確保されたとしても、木曽川水管橋と山村浄水場の施設容量が送水量を規制する。これらの施設容量を確認する必要がある。

問題点の2点目は北伊勢工業用水道の給水区域の中で千本松原取水系からしか給水を受けられない区域があり、この区域で3社が供給を受けていることである。これについては長良川河口堰が開門された場合、別途措置をとる必要がある。

### (5) 異常湧水リスクへの対応

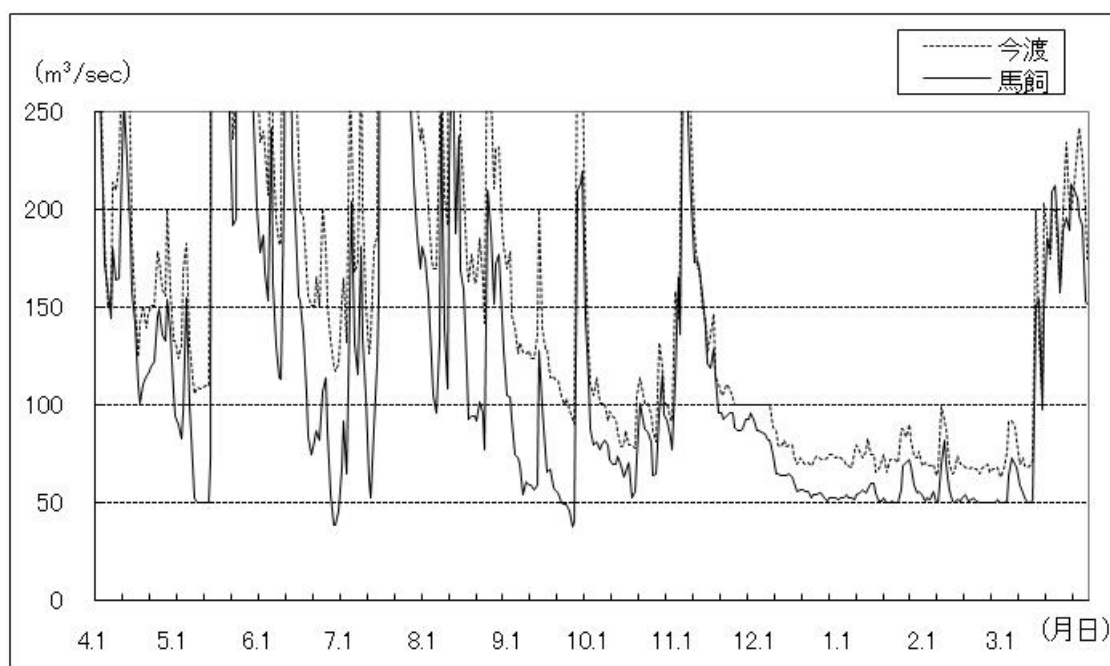
木曽川の基準点流量を開門調査時だけ変更してそこから取水するのがここでの提案である。木曽川には4つの基準点流量が設定されているが、そのうち、下流部の水利システ

ムの根幹となっている今渡流量ルール  $100\text{m}^3/\text{sec}$  と馬飼流量ルール  $50\text{m}^3/\text{sec}$  の取水制限ルールの緩和を行う。

馬飼流量ルールの利水上取水制限流量  $50\text{m}^3/\text{sec}$  は、今では、何の根拠もないものとなっているので、大幅な削減、例えば  $30\text{m}^3/\text{sec}$  に削減することが可能である。そして、河川計画において河川維持流量が削減されていない現在においても、河川管理者が、河川管理の権限に基づいて行うことができるので、最も容易な対応方法である。

長良川河口堰開門に伴う都市用水代替水源は最大  $3\text{m}^3/\text{sec}$  (愛知県水道、三重県水道と三重県工業用水)程度なので、馬飼流量ルール  $50\text{m}^3/\text{sec}$  を  $45\text{m}^3/\text{sec}$  にし、その差の  $5\text{m}^3/\text{sec}$  を取水できるようにすれば問題はない。河川流量に不安のある時は不特定容量(阿木川、味噌川ダム)を使わせてもらうか、河川流量に食い込んで取水させてもらう。

上述したように季節的には農業用水を使い、その補助的な役割を担わせるやり方もある。図6-8は1987年度の木曽川今渡地点、馬飼地点の河川流量の推移を示している。1987年度は国交省の言うところの2/20 湯水にあたる年のため、この年度において馬飼流量  $50\text{m}^3/\text{sec}$  を大幅に食い込むことなく取水が可能であることがわかる。この点で木曽川流量ルールに大きな迷惑をかけることなく開門調査が可能であると言えよう。



資料) 伊藤達也(2005)『水資源開発の論理』より引用

元資料) 名古屋市『名古屋市水道の取水実績』1987年度版より作成

図6-8 1987年の馬飼・今渡地点河川流況

## 6-4 開門調査への支障と解決策：塩害

### (1) 塩水の遡上の範囲

塩害の防止については、まず、どこまで塩水が遡上するのかを知ることが大切である。



マウンド浚渫後の塩水遡上に関する実測データはない。浚渫した場合、長良川河口堰が無ければ、どのくらい塩水が遡上するかは分からないのが実情である。

河川管理者は、数値シミュレーションにより、15km 付近に存在していたマウンド（河床突起部）が深さ約 2m の浚渫で撤去されることにより 30km 付近まで塩水が遡上すると予測している。事業者の示す模式図は、あくまで模式図であり、長良川の河床は模式図のようにはなっておらず、形状は不規則なうえ、常に変化している。

浚渫後の土砂堆積により、15km 付近では約 1.5m の河床上昇があり、マウンドが再形成されつつあると認められるが、この河床上昇については、今後、治水のための河川管理として除去される可能性があるが、2008 年（平成 20 年）に策定された河川整備計画での計画高水流量に相当する 8,000m<sup>3</sup>/s のピーク流量があった 2004 年（平成 16 年）10 月 21 日洪水の最高水位は計画高水位を、15 km 付近のマウンド部の上流に位置する墨俣地点（39.4km）では 1.6m、成戸地点（24.1km）では 3.45m、外浜地点（19.9km）では 3.30m も下回っていたことに留意する必要がある。マウンドが除去された状態では、長良川用水勝賀取水口（29.5km）は、河川管理者のシミュレーションで塩水遡上がないと予測されている。一方、新大江取水口（25.1km）は、同じシミュレーションで塩水が到達すると予測されている。いずれも実測データがないため、塩水遡上があるかどうかは現時点ではわからない。

## （２）被害の防止対策

次に、塩水の遡上と実際の被害である塩害とは別のことであり、塩水が遡上する場合でも塩害が発生する場合が問題なのであり、その場合は、具体的な被害が生じないような措置が必要となる。

現在の河床の三次元的な構造に即して、塩水がどこまで遡上するかは不明であるが、高須輪中のうち約 25.1 km より下流末端までの高須輪中土地改良事業県営ほ場整備事業高須第 1 期地区においては、すでに実施されている承水路および暗渠排水管の漏水対策工により耕作地への塩水の侵入は阻止されている。

地下水及び農地を除く土壌への塩水侵入については、個々の水利用や土地利用の形態によっては具体的な被害が生じるおそれもあり、そのような場合には、具体的にどのような被害が生じるのか、具体的な被害が生じる場合は被害に対する対策が必要となるが、現実にはどのような具体的被害が生じるのか、また、どのような対策が有効であるのか、現時点では判断できない。

特に、新大江取水口について、開門した場合、潮汐による水面変化の下で、表（上）層取水によって、現在の取水量を安定的に確保できるような取水構造物を含めた方策を立案する必要が生じた場合には、洪水時への対応もあって極めて困難であると考えられるので、留意が必要である。

## （３）福原用水、長良川用水、長島町の灌漑等用水

福原用水、長良川用水及び長島町の灌漑等の用途に使われている水は、長良川河口堰建設によって新たに水利権が発生したものではない。しかしながら、既に、長良川河口堰が